環境に関する事業所アンケート ご協力をお願い

日頃より、本町の環境行政につきましてご理解とご協力をいただき、ありがとうございます。

島本町では、平成 26 年に町の環境に関する施策・取組みの方針を定めた「島本町環境基本計画」を策定し、よりよい環境を目指して取組みを進めてきました。このたび、「島本町環境基本計画」が期間満了を迎えることから、次期計画として「第二期島本町環境基本計画」を策定します。

このアンケートは、計画策定の参考にさせていただくことを目的としています。調査にあたっては、島本町内の事業所から 100 事業所を抽出し、調査票をお送りしています。

お忙しいところお手数ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、アンケートの回答にご協力いただきますようお願い申し上げます。

令和6年6月

島本町長 山田 紘平

【記入にあたってのお願い】

- 1 アンケート用紙に直接ご記入ください。
- 2 設問に従って、あてはまる番号に○をつけてください。
- 3 「その他」の場合は、() に具体的にその内容をご記入ください。
- 4 設問が多岐にわたるため、全て回答できなくても構いません。できる限りのご回答をお願いします。
- 5 貴事業所の代表者、または環境担当部署、総務担当部署、施設・設備管理担当部署など、貴事業所の地球温暖化対策に関する取組み内容などをご回答いただける方がご記入をお願いします。
- 6 アンケートにお答えいただいた内容については、本調査の目的だけに利用し、秘密の保持には万全を期してまいりますので、率直なご意見・ご回答をお寄せください。
- 7 **回答いただいた調査票は、同封の返信用封筒に入れて、令和 6 年 7 月 日までに切手を貼らずに投函いただきますようお願いいたします。**
- 8 アンケートについての問い合わせは、下記までお願いします。

【調査の趣旨に関するお問い合わせ】 島本町 都市創造部 環境課 担当者：谷垣内たにがいと
TEL:075-962-2863(直通) FAX:075-961-6298

【回答方法、集計方法等に関するお問い合わせ】 エヌエス環境株式会社 担当者：野村
TEL:06-6310-6222 FAX:06-6310-7529

事業所アンケート調査票

■ ご担当者様について

差し支えなければ、ご担当者様の連絡先をご記入ください。

事業所名・施設名			
ご担当者様氏名		部署名	
電話番号		メールアドレス	

■ 貴事業所について

貴事業所についてお聞きます。あてはまる番号 1つ に○をつけてください。

①業種

1. 農林漁業	2. 建設業	3. 製造業	4. 電気・ガス・熱供給
5. 情報通信業	6. 運輸業	7. 卸売・小売業	8. 記入・保険業
9. 不動産業	10. 飲食・宿泊行	11. 医療・福祉	12. 教育・学習支援業
13. サービス業	14. その他 ()		

※ 複数の事業を実施されている場合は、主な業種 1つ に○をつけてください。

②従業員数（事業所）

1. 1～4人	2. 5～9人	3. 10～29人	4. 30～49人
5. 50～99人	6. 100～299人	7. 300人以上	

従業員数（全社）

1. 1～4人	2. 5～9人	3. 10～49人	4. 50～99人
5. 100～299人	6. 300～999人	7. 1,000人以上	

③事業所形態（主なものを1つ）

1. 事務所・営業所	2. 工場・作業所	3. 店舗
4. その他（具体的に：)		

④入居形態

1. 自社所有	2. 賃貸（建物全体）	3. 賃貸（一部）
4. その他（具体的に：)		

問 1 事業者による環境保全に関する取組について、貴事業所のお考えにあてはまる選択肢の番号すべてに○を付けてください。

1. 環境保全の取組により、新しいビジネスチャンスが期待できる。
2. 環境保全の取組により、企業のイメージアップが期待できる。
3. 環境保全の取組は、コスト削減につながる。
4. 環境保全の取組は、企業の社会的責任から不可欠である。
5. 取引上の要請により、環境保全に取り組まざるを得ない。
6. 規制基準を遵守するため、環境保全に取り組まざるを得ない。
7. 環境保全は重要とは思いますが、取り組む余裕がない。
8. 企業は経済活動を重視するべきで、環境保全に深く関わる必要はない。
9. 環境保全は重要とは思いますが、コスト増につながるものには取り組めない。
10. (具体的に：)

問 2 環境保全のための費用は、どのように負担するべきだとお考えですか。次の中から、貴事業所のお考えに最も近いと思う選択肢を 1 つ選び、番号に○をつけてください。

1. 消費者が負担すべきである。
2. 環境保全はすべての住民の課題であり、その費用は町や府、国が負担すべきである。
3. 製造者責任の観点に基づき、事業者が負担すべきである。
4. 費用をかけてまで環境を保全する必要はない。
5. 消費者・事業者・町・府・国がそれぞれの立場に応じて負担すべきである。
6. わからない。
7. その他 (具体的に：)

問3 環境保全に対する事業者の社会的な役割について、項目ごとに、それぞれ貴事業所のお考えにあてはまる選択肢を1つ選び、該当する番号に○をつけてください。

項目	状 況				
	非常に重要である	重要である	あまり重要ではない	必要ない	該当しない
1. 事業活動に伴う環境への負荷（温室効果ガスや排水、廃棄物など）をできるだけ少なくする。	1	2	3	4	5
2. 事業活動に伴う資源やエネルギーの消費をできるだけ少なくする。	1	2	3	4	5
3. 事業活動で購入する商品などは、環境に配慮したものを選ぶ。	1	2	3	4	5
4. 自らが製造・販売した商品などについては、最終的にそれが廃棄されるまで責任を持つ。	1	2	3	4	5
5. 環境保全に関する商品や技術の研究、開発を行う。	1	2	3	4	5
6. 環境にやさしい商品などを製造・販売することで、消費者の行動を環境保全型へと誘導する。	1	2	3	4	5
7. 事業活動の環境に関わる情報などを、積極的に公開、提供する。	1	2	3	4	5
8. 企業も地域における一員として、地域の環境保全活動へ参加・協力する。	1	2	3	4	5
9. 国や地方自治体の環境保全施策に協力する。	1	2	3	4	5
10. 開発途上国における公害問題など、国際的な環境保全に協力する。	1	2	3	4	5

問4 町や住民、事業者が協力して取り組んでいくために重要と思うことを選び、番号に○をつけてください。（○は3つまで）

1. 町が積極的に環境保全に関する広報・啓発を行い、取組を働きかける。 2. 事業者が事業所の環境保全を進めるとともに、住民の取組に協力する。 3. 住民が積極的に環境保全活動を行い、町や事業者に働きかける。 4. 町が率先して取り組み、手本を示す。 5. 環境保全について、町や住民、事業者がお互いに話し合う場を設ける。 6. 環境保全を推進するための組織を町、住民、事業者の協働で設立する。 7. 近隣の自治体や団体と連携し、協力する。 8. その他（具体的に： _____)

問 5 貴事業所は普段、どんな方法で環境の情報を入手していますか。次の中から、よく利用している方法を選び、番号に○をつけてください。(○は3つまで)

1. テレビ・ラジオから	2. 業界雑誌・団体誌から
3. 勤務先・取引先など仕事を通じて	4. 市販の新聞・雑誌から
5. インターネットから	6. 町の広報紙・パンフレットから
7. 国や府の広報紙・パンフレットから	8. 町のイベントを通じて
9. 公共施設においてあるチラシから	10. 講演会・セミナーから
11. SNS から	12. 地域のボランティア活動から
13. その他 (具体的に :	)

問 6 事業者が行う環境保全に関する取組に対する町の支援策などについて、今後、重点的な対応が必要だと思うものを選び、番号に○をつけてください。(○は3つまで)

1. 環境保全に関する取組に関する情報の提供	
2. 研修会など環境に関する知識や技術を習得する機会の設定	
3. 再生可能エネルギーや省エネ設備の導入支援	
4. 町における率先した環境配慮型製品の導入 (グリーン購入)	
5. 環境保全に貢献している企業の表彰、情報発信	
6. 環境マネジメントシステム認証取得の支援	
7. 環境関連産業の育成	
8. 環境ビジネスのためのネットワークづくりの支援	
9. 環境対策の事業化や研究開発に関する助成制度などの支援策の充実	
10. その他 (具体的に :	)

問 7 貴事業所では社外に向けた環境保全活動や環境教育・学習の取組みとして、どのようなことを実施していますか。当てはまる選択肢すべてに○をつけてください。

1. 地域の清掃・美化活動	
2. 環境に配慮された施設・工場等の見学の受け入れ	
3. 環境を守る団体や活動等への援助・寄附	
4. 独自で企画する環境教育・学習プログラム、イベントの実施	
5. 施設 (緑地、ビオトープ等) の一般公開	
6. 自社の環境技術や取組みを活かしたノウハウの提供・支援	
7. 環境に資する資材・機材の貸出	
8. 実施していない	
9. その他 (具体的に :	)

問 8 問7で「実施していない」以外を選択した事業所にお聞きます。貴事業所では環境保全活動や環境教育・学習の取組みを実施するにあたり、どのような団体と連携を図っていますか。当てはまる選択肢すべてに○をつけてください。

1. 国・地方自治体	2. 地域住民、自治会・町内会
3. 住民活動団体、NPO、NGO	4. 他企業
5. 自社で完結	6. 学校（小・中・高・大学）
7. 保育所、幼稚園	
8. その他（具体的に： _____）	

問 9 社外に向けた環境保全活動や環境教育・学習の取組みを実施するにあたり、課題は何ですか。当てはまる選択肢すべてに○をつけてください。

1. 時間・人材の余裕がない	2. 指導できる人が少ない、いない
3. 参加者が十分に集まらない	4. 方法がわからない
5. 予算がない	6. 活動の場所がない
7. 連携したいが連携相手がみつからない	8. 活動を PR・周知する手段がない
9. 事業と関連がなく、実施するメリットがない、優先度が低く着手していない	
10. 特に課題はない	
11. その他（具体的に： _____）	

問 10 脱炭素化に向けた社会の変化について、貴事業所の周囲の状況はどのように変化しましたか。最も当てはまる選択肢1つに○をつけてください。

1. 脱炭素化に向けた動きが加速していると感じている。
2. 脱炭素化の取組を進めている。
3. 今後、事業をするうえで、脱炭素化は必須だと考えている。
4. 脱炭素化を進める予定はない。
5. その他（具体的に： _____）

問 11 貴事業所では自社の温室効果ガス排出量について把握し、公表していますか。最も当てはまる選択肢1つに○をつけてください。

1. 把握し、公表している。	2. 把握しているが、公表していない。
3. 把握していない。	

問 12 貴事業所では取引先から温室効果ガスの削減や目標設定を求められたことはありますか。最も当てはまる選択肢1つに○をつけてください。

1. 求められたことがある。	2. 求められたことは無い。
3. その他（具体的に： _____）	

問 13 貴事業所において、事業を進めていく上で気候変動や地球温暖化による売り上げ減少や経営悪化のリスク要因として考えられるものは何ですか。最も当てはまる選択肢 1 つに○をつけてください。

1. 温室効果ガス排出量の削減対策に伴う既存事業の廃止や技術の陳腐化
2. 法改正（炭素税の導入等）に伴う資産価値や売上・利益の減少
3. ESG 投資の拡大や顧客の環境志向の強まり等に伴う市場ニーズの変化
4. 環境配慮の取組みを意識した取引先の選定
5. その他（具体的に： _____)

問 14 貴事業所における SDGs の認知度や対応状況について、最も当てはまる選択肢 1 つに○をつけてください。

1. SDGs について全く知らない（今回の調査で初めて認識した）
2. SDGs という言葉を聞いたことがあるが、内容は知らない。
3. SDGs の内容について知っているが、特に対応は検討していない。
4. SDGs について対応・アクションを検討している。
5. SDGs について既に対応・アクションを行っている。

問 15 問 14 で「SDGs について対応・アクションを検討している」「SDGs について既に対応・アクションを行っている」と回答された事業所にお聞きします。貴事業所での SDGs への具体的な対応状況について、当てはまる選択肢すべてに○をつけてください。

1. SDGs について理解するための情報収集・勉強等を行っている
2. SDGs のゴールに合わせて自社の取組をマッピングしている
3. SDGs への対応を自社の経営計画・事業計画等に盛り込んでいる
4. 自社のブランディングや PR 等に活用している
5. SDGs を新規事業の立ち上げや新商品・サービス開発等に活用している
6. 従来から継続して本業を通じて社会課題解決に取り組んでいる
7. 本業以外（CSR 活動等）の取組を行っている
8. 社員の人材育成に活用している
9. その他（具体的に： _____)

問 16 SDGs を取り組む際の課題について、最も当てはまる選択肢 1 つに○をつけてください。

1. 社会的な認知度が高まっていない
2. 社内での理解度が低い
3. 取り組むことによるメリットがわからない
4. 何から取り組んでいいかわからない
5. 具体的な目標・KPI の設定の仕方がわからない
6. マンパワーの不足
7. 資金の不足
8. 行政の関与が希薄
9. その他（具体的に： _____)

問 17 「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」という言葉を知っていますか。最も当てはまる選択肢 1 つに○をつけてください。

1. 理解している	2. ある程度理解している
3. わからない・どちらともいえない	4. あまり理解していない
5. 理解していない	

問 18 貴事業所では、DX に取り組んでいますか。最も当てはまる選択肢 1 つに○をつけてください。

1. 既に取り組んでいる	2. 取組みを検討している
3. 必要だと思いが取組みしていない	4. 取り組む予定はない

問 19 問 18 で「既に取り組んでいる」「取組を検討している」と回答された事業所にお伺いします。貴事業所で具体的に取り組んでいるあるいは取組を検討しているのはどのような内容ですか。当てはまる選択肢に○をつけてください。（○は3つまで）

1. 文書の電子化・ペーパーレス化	2. ホームページの作成
3. 営業活動・会議のオンライン化	4. セキュリティ対策強化
5. クラウドサービスの活用	6. 電子決済導入
7. テレワークの実施	8. 基幹システムの構築・導入
9. 顧客データの一元管理	10. 電子商取引の実施
11. データの戦略的活用	12. RPA の導入
13. IoT の活用	14. デジタル人材の採用・育成
15. AI の活用	16. その他（具体的に：)

問 20 貴事業所において、DX に取り組むにあたって何が課題だと思いますか。当てはまる選択肢に○をつけてください。（○は3つまで）

1. DX に取り組もうとする企業文化・風土がない	2. 経営者の意識・理解が足りない
3. ビジョンや経営戦略、ロードマップがない	4. 具体的な効果や成果が見えない
5. IT 関わる人材が足りない	6. DX に関わる人材が足りない
7. 予算の確保が難しい	8. 情報セキュリティの確保が難しい
9. 何から始めてよいかわからない	
10. その他（具体的に：)	

問 21 事業者として感じる島本町の環境の魅力や、環境施策の具体的な推進方法のご提案、困っている環境問題など、ご自由にお書きください。

アンケートは以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。
記入もれがないかももう一度お確かめの上、この調査票を同封の返信用封筒に入れ、

令和 6 年 7 月 日までに投函いただきますようお願いいたします。